

## < 教育実践報告 >

# 日仏学生交流の現在

— フランスのグランゼコールとの交流について —

西 山 教 行

(新潟大学経済学部)

杉 田 聖 子

(ナント・マネジメントスクール)

### はじめに

新潟大学経済学部（同大学院経済学研究科を含む）では、ナント・マネジメントスクール（アウデンシア）と2001年9月1日付で交流協定並びに学生交換協定を締結し、学術および教育上の交流に着手した。

本稿は、フランスのグランゼコールの一つであるナント・マネジメントスクールの現状と課題を展望し、その上で新潟大学経済学部がこれまでにどのような交流を実施してきたのか、また今後どのような展望のもとに、国際交流を展開しうるのであるのかを考察したい<sup>1</sup>。

### 1. グランゼコールとは

これまで日本におけるフランスのイメージは往々にしてパリに、また芸術や文学や映画、グルメや高級ファッションに偏ってきた。ところが近年では、ゴーン氏による日産経営の建て直しやトルシエ氏によるJリーグ育成のケース<sup>2</sup>など、新たにフランス人経営者にも関心が寄せられたと言える。

今日フランスの経営人の6割はグランゼコールの出身者であるが、一般にグランゼコールは100余年前からフランスの各方面にエリートを輩出してきた。そこで以下では、フランスの経営者育成について、入試およびカリキュラムの分析を通して、グランゼコールの現状と課題を考察する。

中世ヨーロッパには総合的な知識の伝授を担う総合大学（ユニヴェルシテ）が設立されたが、

<sup>1</sup> 本稿の第1章から第3章は杉田が担当し、4章は西山が担当した。

<sup>2</sup> トルシエ氏の人事手腕について経済気象台「人事」  
<http://www.asahi.com/column/k/2002062500994.html>を参照。

これとは別に18世紀ルネサンス時のパリには、特に軍事技術の向上を目的とした工科専門の学校が設立された。その後19世紀から20世紀にかけて、フランスの全土に工科系のみならず、政治、教育者養成、また商経を専門とする学校も設立された。これらの専門性の高い教育機関を総じて「グランゼコール」と呼ぶ。

#### (1) 大学システムとの比較

こうしたグランゼコールは総合大学とともに高等専門教育をになっているが、この二者は規模や目的を異にする。

全国に100余り数える総合大学の殆どは国立大学で、教育省の管轄にある。学生数は、例えばパリ第9大学では8千弱、エクス・マルセイユ第1大学では2万6千と差があるが、ピカデリー大学の大学案内に学生数2万を「人間的な規模」と記しているように、一般に総合大学の学生数は約1－3万名である。

これに対し、各グランゼコールの学生数は、1学年3－5百、全体でも1－2千と規模が小さい。公立のものと、私立のものがあるが、いずれも経営方針や教育カリキュラムに関する自律性が高いのが特徴である。

特に経営学の分野に限っていえば、総合大学が理論重視の教育で研究者の養成を最終目的としているならば、グランゼコールは実践にも重きをおいた、卒業後即戦力になりうるエリート教育を担っている。

このように2つのシステムはそれぞれ独自に機能しており、入試から就職まで、全く異なった環境を作っているといえる。

(表1) フランスの教育

年 齢	教育機関
15－18	高 校
11－14	中 学 校
6－10	小 学 校
3－5	幼 稚 園

(表2) フランスの大学教育<sup>3</sup>

年齢	大学 (université)	グランゼコール (Grandes écoles)	短期大学 (I.U.T./lycée)
18-19	大学一般教養過程 (D.E.U.G.)	予備クラス (classe préparatoire)	技術課程/高等技術課程 (D.U.T./B.T.S.)
20	学士号 (licence)	グランゼコール(1年)	
21	修士号 (maîtrise)	グランゼコール(2年)	
22	大学院前期過程 (D.E.A./D.E.S.S.)	グランゼコール(3年)	
23-25	大学院後期過程 (doctorat)	マステール (mastère)	

## (2) 学生の選抜方法

総合大学とグランゼコールの差異は、その選抜方法にも現れる。総合大学の一般教養課程に入学するには、大学入学資格（バカロレア）が必要であるほかは、決められた期間内に登録しさえすればよい。一方グランゼコールへは、バカロレア取得後、まず総合大学の一般教養課程に相当する「予備課程（クラス・プレバトワール）」に通常2年通う。予備課程は少数精鋭で密度の高いカリキュラムに定評がある。その後、トップレベルでは15-20倍の厳しい入学試験に合格しなくてはならない。

入学試験は経営専科のグランゼコールの場合、各校独自で行うものと複数校が合同で行うものとあるが、いずれも筆記試験（数学、フランス語、哲学、経済あるいは歴史の4科目）、外国語試験（英語とその他言語）と個人面接からなる。約30分の面接試験は総合結果の上では2割弱ものの比重を占める。

面接試験は学校関係者（主に教員）と企業の幹部（その多くは人事担当）が行い、命題分析と人物審査の二部構成である。各受験生は、試験当日与えられた命題を別室で30分間準備したのち、約5分間面接官の前で解釈、分析する。命題は「想像」「笑い」「運命でなく、現実を受け入れる」「俗」と多様であるが、構成力・分析力・表現能力・独自性といった受験生の総合的な議論能力や教養が採点される。人物審査では、当然積極的で明るく、仕事熱心で正義感といった人格が重視されるが、何より「集団に溶け込む」能力が厳しくチェックされる。個人主義的

<sup>3</sup> 各略称の正式名称は以下のとおり：Brevet de Technicien Supérieur(BTS), Diplôme Universitaire de Technologie(DUT), Institut Universitaire de Technologie(IUT), Diplôme d'Enseignement Universitaire Général(DEUG), Diplôme d'Etudes Approfondies(DEA), Diplôme d'Enseignement Supérieur Spécialisé(DESS)

価値が尊重されるフランスでも、「自己至上主義」といった否定的な面は社会にも弊害をもたらす、特に企業では敬遠される。そこで用意周到な受験生は、例えば「趣味はバイオリンだが、オーケストラに所属して集団で練習する」といった具合に、往々に個人主義者でないことを強調するのである。

## 2. 経営人養成のカリキュラム

フランスの経営専科のグランゼコールの頂点に立つ高等商業学院(HEC)の学長は、自らの学校を「経営を学ぶ学校ではなく、経営エリートを育てる学校」と定義する。汚職や腐敗が企業の命運を分ける時代に、倫理観念をもち、国際感覚を培った、バランスある経営者の養成は社会の要請するところである。今日フランスの経営者には何が求められているのか。以下ナント・マネジメントスクールを例に取りながら、カリキュラムの特徴を考察する。

### (1) ナント・マネジメントスクールとは

ナント・マネジメントスクール<sup>4</sup>は1900年創立以来8千近くの卒業生を送りだしてきた、国内外でもトップクラスのグランゼコールである。各学校の成長はその地の利や地域の発展性とも深く結びついている。

ナントとその周辺地域は古くから大西洋の港を中心とした三角貿易で栄えた。今日では食産業、造船業を柱にフランス西部の経済の中核をなしており、ナント市は今日人口600万を抱えるフランス第7の都市である。

ナント・マネジメントスクールは他の多くのグランゼコールがそうであるように、商工会議所、市役所、県庁の3者の代表から構成された委員会によって経営され、毎年の予算経費は委員会のほか、各プログラムの学生から納入された学費、対企業のコンサル等によって賄われている。常勤教員は50名(うち7割は博士号取得)、非常勤教員は300名を数える。1600の学生の約2割を40カ国にある約60の姉妹校との交流プログラム等から派遣された外国人学生が占める。

ナント・マネジメントスクールには複数のプログラムがあるが<sup>5</sup>、ここでは全学生の8割が登録するESCプログラムのカリキュラムを例にして、グランゼコールの経営者育成の特徴を考察する。

### (2) ESCプログラム：国際性、企業研修、課外活動

ESCプログラムは3-4年のフルタイムのプログラムで、大半の学生がクラス・プレパと選

<sup>4</sup> 創立百年を機に「AUDENCIA Nantes. Ecole de Management」に改称。AUDENCIAは果敢な(audace)と聴く(audit)をあわせ、「企業人のあるべき姿勢」を示した造語。

<sup>5</sup> ESC(Ecole Supérieure de Commerce), MBA(Masters of Business Administration) Mastère Spécialisé, MSc(Master of Science), ESCNA Compétences(社会人向け)等。詳しくは、<http://www.audencia.com>を参照のこと。

抜試験を経て入学する。<sup>6</sup> 学生の平均年齢は20－21歳である。1学年は2学期に分かれ、全プログラムは計6－8学期から成る。

1－3学期は経済・経営学のみならず、教養課程も含め広く学ぶ共通課程で、最低単位を取得する。2学期終了時に休学扱いで「個人企画」を実行することができる。個人企画は将来のキャリアに通じる「ビジネス・プラン」であることが条件で、例えば、姉妹提携のない国への留学、開発途上国のNPOでのボランティア、国内のワイン専門学校でソムリエの免状の取得、自転車以南米縦断等、色々な形が可能である。いずれの企画も初めから終わりまで、強い意志と実行力が要求されることはもちろん、資金の確保や関係者との交渉といった一種の社会経験の機会といえる。毎年10名前後の学生が実行する。

この3学期間に亘る共通課程を終了すると、学生はナントあるいは外国の姉妹提携校で専門課程に進むか、あるいは企業研修をするか選択する。今日8割の学生は専門課程に進む前に、一年前後の長期企業研修(AIPM)<sup>7</sup>を希望する。米国のMBAへの入学条件には2－3年の社会経験が求められるが、グランゼコールの学生にとっては、これが初めての本格的な社会経験になる。

この1年間の企業研修では、まず各学生は受け入れ企業と指導教員と共に、具体的な研修内容と報酬を決める。学生はただの「コピー取り」にならぬよう、「企業の一員として」働き、指導教員とも定期的に連絡をとりながら、アドバイスを受ける。この研修が即卒業後のキャリアに結びつくことは少ないが、自己の適正を知り、企業社会を知る上で意義があると考えられている。

そのまま専門課程(4－6学期)に進む場合は、自己のキャリアプランに基づいて、「専攻、留学、企業研修」の3プログラムを自由に組み合わせて履修する。<sup>8</sup>

(表3) ESCプログラムのカリキュラム

1学期	2学期	(1年間)	3学期	(9-12ヶ月)	4学期	5学期	6学期
共通科目	共通科目	希望により 個人企画	共通科目	希望により 企業研修 (AIPM)	専門課程 留学 企業研修 (いずれ か選択)	専門課程 留学 企業研修 (いずれ か選択)	専門課程 留学 企業研修 (いずれ か選択)

<sup>6</sup> 大学で3－5年終了した学生の編入学も毎年80名まで認めている。

<sup>7</sup> L'Année d'Internat Professionnel de Management.

<sup>8</sup> 提携校のなかには、共同卒業証書を発行するものもある。

ESCプログラムは、理論のみならずケーススタディを利用した実践重視の専門教育、ネイティブ教員による外国語教育と単位交換留学、企業研修がその特色といえるが、各学生が自己の適正を見つけ、総合的に能力開発できるよう、専門のアドバイザーによる相談も行われている。

### 3. ビジネススクールの課題と対策

実践および国際性重視は、実は何もナントに限ったものではなく、ほぼ概ねのフランスのビジネススクールの教育方針に重なる。というのもこれらは、欧州経営開発財団 (EFMD) が「学術のみならず、プロフェッショナルなレベルでも国際競争に対応し得る」学校に与える評価ラベル<sup>9</sup>の3大審査基準の二つであるからである。

グローバル化が進む今日、フランスのビジネススクールはどういった課題を抱えているのだろうか。以下、その問題の所在と対策について考察を進める。

#### (1) 人材確保

近年の人口減少傾向は学生の確保にも大きな影響を与える。毎年受験生向け専門雑誌ではグランゼコールの格付けが行われるが、これは受験生の移動に少なからず影響を及ぼす。

格付けの指標は各誌とも多少異なるが、いずれも学校関係者や外部オブザーバーとの聞き取りやアンケート調査の結果、数項目の数的比較をもとに結果を出している。

例えば『ヌーベル・オブサーバトゥール』や『チャレンジ』の場合、国内外のクオリティレベルの有無<sup>10</sup>や入学競争率、1学生に対する教員やアドバイザーの質と数、海外提携校との交流、学生に裨益する設備、クラブ・サークル活動、独自の教育戦略や企業との連携といった指標を用いている。別の雑誌『レテユデイオン』の場合、国際性・企業研修・学費・卒業生の収入という4つのバロメーターを用いて受験生を対象にしたアンケート結果を分析した結果、36校を順に「リーダー」「準リーダー」「外部者」「小者」と4グループに分けている。

<sup>9</sup> EQUIS (ヨーロッパ・クオリティ成長システム, European Quality Improvement System)

<sup>10</sup> 前述のEFMD (European Foundation for Management Development) のほか、AACSB (American Association of collegiate Business School) やCGE (Conférence des Grandes Ecoles)。

(表 4) フランス全国経営専門グランゼコールの格付け例

	順位	学 校 名	点数(20点満点)
リ ー ダ ー	1	HEC Jouy-en-Josas	19.9
	1	ESSEC Cergy	19.8
	3	ESCP Paris	19.6
	4	EM Lyon	18.4
	5	EDHEC Lille-Nice	17.9
	6	Audencia Nantes	17.1
準リーダー	7	ESC Reims	15.5
	8	ESC Toulouse	15.2
	9	INT Evry	14.7
	10	ESC Grenoble	14.1
	11	ESC Rouen	11.8
	12	ISC Paris	11.7
	13	ESC Bordeaux	11.6
	13	ESC Lille	11.6
	15	IECS Strasbourg	11.2
	16	ESCEM Tours-Poitiers	11.1
よそもの	17	ESC Marseille	10.4
	17	ESC Montpellier	10.4
	19	ICN Nancy	10.2
	20	ESC Pau	9.5
	21	INSEEC Bordeaux-Paris	9.4
	22	ESC Clermont-Ferrand	9.3
	23	CERAM Sophia-Antipolis	8.7
	24	ESG Paris	8.3
	25	ESC Rennes	8.2
	26	ESC Amiens	8.1
	26	ISG Paris	8.1
小 者	28	ESC La Rochelle	6.6
	29	ESC Le Havre	6.3
	30	ESC Dijon	6.2
	31	ESLSCA Paris	5.7
	32	ESC Chambéry	5.5
	33	ESC Troyes	3.3
	34	ISCID Dunkerque	3.0
	35	ESC Saint-Etienne	2.4
	36	ESC Brest	1.4

こうした格付けは学生の移動のみならず、教員の移動にも影響を与える。毎年よりよい研究環境や条件をもとめて移動する研究者兼教員を確保し維持するのは、各学校にとっても厳しい課題のひとつである。

前述のEQUISラベルでも研究活動も重要な審査基準となっていることから、特にトップ校にいたっては研究環境の向上にはきわめて積極的である。以前は人材や物質面で、総合大学に遅れをとっていたが、今日では予算を増幅して、研究活動を奨励している。

## (2) グローバル化とネットワーク

次に国際ネットワークの強化と交流内容の多様化である。外国の大学との姉妹提携はもともと学生の単位交換留学を実現する手立てとして考えられていたが、今日の交流内容は特に教員の派遣や受け入れ、共同研究に共同プログラムの設置等、さらに広く、また専門化している。

(表5) EQUISラベルを有する欧州のビジネススクール

国	学 校	数
フランス	Ecole Européenne des Affaires-EAP Ecole de Management Lyon-EM Lyon AUDENCIA, Nantes Ecole Supérieure de Commerce de Paris-ESCP, HEC School of Management INSEAD	6
スイス	International Institute for Management Development-IMD	1
スペイン	Escuela Superior de Administracion y Direccion de Empresas-ESADE Instituto de Empresa International Graduate School of Management-IESE	3
イギリス	Ashridge Management College London Business School	2
イタリア	Scuola di Direzione Aziendale-SDA Bocconi	1
オランダ	Rotterdam School of Management	1
ドイツ	WHU Koblenz, Otto Beisheim Graduate School of Management	1
フィンランド	Helsinki School of Economics and Business Administration	1

### (3) 英語化

フランスのグランゼコールにとっても「英語化」は学校事態の死活問題になり、避けられない。アメリカのビジネススクールと競合するために、また仏語圏外出身の学生を獲得するためには、「国際化」は往々にして「英語化」を意味する。

このために特にアメリカ人教員の獲得、専門のコースにおける英語での授業の増加、あるいは英語のみで行われるプログラムの設置が重視されている。

一方フランス人教員も英語研修等で英語のスキルを高めることが求められている。

### (4) グローバル化と特化

このようにグローバル化は、グランゼコール全体の画一化とまでは行かずとも、標準化を招きつつあるが、各グランゼコールはその中でさらにプログラムやカリキュラムを「特化」することで、国内外の競争に対応しようとしている。

そのためには、これまでも増した地場産業や地元企業とのタイアップが重要になっている。例えば、ボルドー・ビジネススクールのワインMBA<sup>11</sup>などは、その成功例といえる。

今日のフランスのグランゼコールは、先端技術の投資、優秀な人材の起用、また豊富なネットワーク（提携校、商工会議所、OB、OG網）を駆使し、迅速化および複雑化する経済環境に対応できる経営人の育成を目指しているが、まずは現在の経営陣が、新しい時代のニーズを先取りし、あるいはニーズを作りだしながら、厳しい国際競争に生き残る学校経営の道を探さなくてはならない<sup>12</sup>。

## 4. 日仏国際交流の現状と展望

新潟大学経済学部はナント・マネジメントスクールと2001年に協定を締結して以来、今日に至るまで、どのような交流を進めてきただろうか。ここで現状を点検し、将来を展望したい。

### (1) 教員交流

まず教員間の交流をみると、これは一步一步であるが、着実に前進している。2002年7月にはナントより杉田先生を迎えて、グランゼコールの紹介などに関する研究会並びに学生向けに説明会を実施した。本学からは2003年2月に山口直也助教授がナントを訪問し、教員派遣並びに受け入れに関する意見交換を行い、今後の本格的な教員交流へ向けた協議を行った。

<sup>11</sup> <http://www.winemba.com>

<sup>12</sup> 2002年8月9日付フィナンシャルタイムズの世界MBAトップ百ランキングでフランスでは唯一高等商業学院（HEC）が99位にランキングされた。

## (2) 学生受け入れ

両校間の国際交流において、現在までのところ中核を占めているのは学生交流事業である。新潟大学大学院経済学研究科は2003年10月までに、のべ4名のフランス人学生を特別聴講学生として受け入れ、このうち2名は文部科学省の外郭団体である財団法人日本国際教育協会を通じて、短期留学プログラムにのっとった奨学金の給付を受けた。

短期留学プログラムとは文部科学省の推進する留学制度で、3ヶ月以上1年以内の期間、協定校からの学生受け入れを促進するものである。ナントからの留学生は新潟大学留学生センターの実施する日本語集中教育プログラム並びに本学教員の実施する外国語（主に英語）による授業を受講している。フランス人留学生は学生交換協定に従って授業料を免除され、キャンパス内に位置する国際交流会館に滞在している。

留学生の受け入れに関しては、新潟市を中心に活動する新潟フランス協会の支援をいただき、地域との提携を図っている。新潟フランス協会からの支援は、留学生が国際交流会館に滞在するに当たっての生活基盤支援に始まり、同協会のパーティなどさまざまな行事への招待だけにとどまらない。双方向的な交流は、留学生によるフランス語講座の実施にも認めうるし、さらにインターンシップの実施に当たっては、協会会員企業の全面的な協力を仰いでいる。

協定校留学生の受け入れ態勢を整備するために、文部科学省より平成14年度、15年度と経済学部に対して留学生経費の歳出が認められた。この経費は、協定校留学生の受け入れ整備などを支援し、留学生の地域への統合をより推進することを目的としている。

経済学部では平成14年度の事業として、「日仏異文化間マネジメント・セミナー」を実施した。これは、欧州連合の実施するETPプログラム参加のフランス人研修生を招き、研修プログラムならびに日本企業に対するフランス企業の取り組みなどの紹介を行うことを目的としたものだった。ETPプログラムとは、日本市場へ向けヨーロッパ企業の参入を促進するために、欧州連合がヨーロッパ企業から若手幹部候補生を選抜し、日本語や日本文化に関する研修を実施し、彼らに日本企業でのインターンシップを体験させるものである。日仏異文化間マネジメント・セミナーは、ナントからの留学生にとって、フランス系企業が日本市場に参入するにはどのような文化的、経済的障害があるのかを知る貴重な機会となったと考える。また、この事業と連動する形で、協定校学生へ向けた経済学部外国語版ホームページ（英語、フランス語）を作製し、フランス、ベルギー、カナダの協定校で、本学への留学を検討している学生への情報提供を実現している。なおホームページの作成などに資するために、留学生一人一人にフランス語版ソフトを搭載した英語システム仕様のノート型パソコン、および平成15年度からはモバイル型プリンターを貸与し、学内でのインターネットの利用および学習支援を図っている。

平成15年度の留学生経費による関連事業としては、前年度と異なる講師陣による日仏異文化間マネジメント・セミナーの開催に加えて、外国語による日本経済、経営、文化に関する資料を整備する計画がある。このほかの特記事項としては、日本人学生との交流を促進する教育プロジェクトがあげられる。

これは「新潟キャンパスビデオプロジェクト」と題するもので、経済学部が平成14年度から導入した「国際コミュニケーションプログラム（フランス語）」と連携するものである<sup>13</sup>。このプロジェクトは、フランス語を学習する日本人学生と日本語を学習するフランス人留学生が、新潟大学五十嵐キャンパスやその周辺、あるいは新潟市の名所旧跡などに関する日仏2言語によるビデオを共同製作し、協定校へ送付するという企画である。

現在のところ、国際コミュニケーションプログラムの履修学生（大部分は2年生）のフランス語運用能力は、実用フランス語検定試験レベルで3級程度である。しかし、このプロジェクトを実現するために、フランス人留学生と共同作業を行うことで、フランス語によるコミュニケーション能力の向上が予想される。一方、留学生にとっても、フランス語を学習し、フランス（語圏）留学を考えている日本人学生と交流を図り、日仏2言語によるビデオを作成することは、日本語によるコミュニケーション能力の改善に寄与する。言語学習においては、言語体系それ自体を学ぶよりも、その言語を使って何かを行うタスク型学習のほうが運用能力の向上に有効だと考えるからである。ちなみに、フランス語だけでなく、日本語によるナレーションも用意するのは、海外の協定校において日本語を学習している学生に対する教育効果を担うもので、平易な日本語によるビデオが協定校での日本語学習のサポートとなることを期待している。

### (3) 学生派遣

ここまで協定校からの学生受け入れを点検してきたが、次に、本学からの学生派遣を検討してみたい。これは現在までのところ最大の課題となっている。ナント・マネジメントスクールは3年間のカリキュラムに協定校留学を統合し、留学を卒業必須要件としていることに比べて、本学において協定校留学はカリキュラムに制度化されていないのみならず、学生派遣に向けた制度整備自体も着手し始めたばかりで、制度として遺漏がないとは言い難い。

このような状況において、平成14年度より導入し2年目を迎えた「国際コミュニケーションプログラム」が協定校派遣に重要な役割を果たすはずであるが、残念なことに、2003年10月の時点では、履修学生の中で協定校留学を実現した学生はまだあられていない。これにはいくつかの理由が考えられる。

- 1) 経済学部における協定校留学の制度が近年始まったばかりで、受験生並びに入学者に対して十分な周知が行われていないこと。
- 2) 経済学部がこれまで国際交流に十分な実績を上げてきたとは言い難いために、国際交流や留学に関心のある学生は他学部に入学する傾向が強いこと。

<sup>13</sup> その制度設計については、拙論参照。「国際交流へ向けた外国語教育の編成をめぐる考察：経済学部『国際コミュニケーション・プログラム（フランス語）』の設置について」、『大学教育研究年報第8号』、2003年、p.27-40.

- 3) フランス語については、協定校留学制度が次第に整備されつつあるが、他言語については今後の検討課題であることから、外国語学習全体が国際交流に連動していないこと。
  - 4) フランス語履修者はこれまで2クラス80名定員を維持してきたが(実際の履修者は70名強)、選択科目となる2年次以降の「国際コミュニケーションプログラム」を履修する学生がまだ比較的少数であること。
  - 5) 経済学部学生は経済学や経営学科目を中心に学習するために、フランス語学習は副専攻的な扱いとなり、CAP制(各学期に単位取得の上限が定められていること)の制約もあり、外国語を学習の中心に位置づけやすい学部と比べて、より強い学習動機が求められること。
- 以上のような問題点が意識的あるいは無意識的に学生の履修計画に関与し、学生の協定校留学実現にまで至っていないと考えられる。

とはいえ、いくつかの萌芽は認められる。平成14年度「国際コミュニケーションプログラム」履修者のなかでも1名の他学部学生(教育人間科学部)はロータリー財団の奨学生試験に合格し、平成16年秋よりナント・マネジメントスクールにて文化マネジメントを学習する予定である。また、平成15年度の「国際コミュニケーションプログラム」履修者にも、ナントへの留学を希望している学生が現れており、双方向的な交流事業は一步ずつ進展しつつある。日本人学生が留学を終えて帰国し、報告会などにより留学の成果や意義を学生に向けて語ることにより、フランス語学習者の中で国際交流の気運が強まることを願ってやまない。

## 最後に

本稿は、ナント・マネジメントスクールの現状を報告するとともに、これまでの両校の交流を点検し、学生交流を機軸に展開している国際交流の実態と問題点を検討した。

学生交流は欧州連合の実施する重要な政策であり、これまでErasmusプログラムとして域内の学生交換として推進されてきたが、このErasmusプログラムは、Erasmus mundumプログラムとして刷新され、域内だけでなく、世界各地へ展開する計画となっている。このことから近い将来には、このプログラムを利用して本学に学ぶヨーロッパ人学生が数多くあられるであろう。本学としても、「輸入超過」に陥らないよう、バランスのとれた国際交流を実現する必要がある。